

籠谷直人著

『アジア国際通商秩序と近代日本』

小瀬 一

本書は籠谷氏が十年來の研究を一書にまとめられたものである。この十年間はまたアジア地域の経済史が、研究課題として正面から取り上げられた時期でもあり、本書もまたこのような議論との関係を抜きにしては語れない。しかし、これをもって本書を研究史の潮流にただそつたとして評価することはもちろんのこと不当であろう。以下に述べるように、各章に散りばめられた新たな知見は、むしろこの間の議論を育てる役割をも担ったものなのである。ただし論理の運びについては無理も感じられ、技巧派のソリストをそろえたオーケストラにもかかわらず、オーケストラレーションに難を感じたというのが評者の読後感であった。

まず本書の主張するところを研究史との関係で考えてみたい。

籠谷氏によれば、本書の課題は日本人、華僑、印僑、オランダ人らによって張りめぐらされたアジア通商網の存在と、それへの対応を通して近代日本がどのようにアジア通商網の形成に関係したかを考察することにあるという。またとくに華僑通商網にたいする近代日本の対抗と依存関係に議論を集中するとされている。

かつて杉原薫氏はアジア交易圏を論じる中で、日本一国の工業化ではなくアジア地域の工業化として日本の工業化を捉えるとい

う視点を提起されている。アジア通商網とは、杉原氏の言うアジア地域の工業化の基層となった場についての籠谷氏の回答でもある。アジア通商網をこのような意味として中心にすえ、それを考察の対象とした点に本書の課題の一つがある。さらに籠谷氏は単に通商関係の検討にとどまらず日本近代史をアジアの経済変動の中に位置づけることに強い関心を示している。それは日本近代史を「国民国家・経済」形成へ向う過程として描く、いわば「纏まり」を追求してゆく方法に対する強い疑問の表明でもある。これまで一国的になりがちであった日本近代史をアジアの国際経済関係の中に相対的に位置づけなおすことが本書のもう一つの課題である。この点は従来の「アジア経済圏」などの研究に対して一石を投じることにもなっている。近年のアジア経済史研究では横の関係が重視されることはあつても、「国民国家」形成過程いわば縦との折衝が十分に展開されていたとは言いがたい。あるいは「国民国家」など特定地域での生産発展と、これを包括する地域に展開する経済秩序を意識的に結びつけようとする研究が乏しかったと言える。本書は最近の研究動向にひそむこのような不満に応えるという側面も持っているのである。以上のような問題関心は、ただ日本近代史に対してその研究視角を問うのではなく、およそ「国民国家・経済」形成へと向う視角自体を相対化することにつながるものであろう。

本書の構成は二部構成となっており、前編「近代における日本人通商網の形成と華僑」では「アジアからの衝撃」と表現されるアジア通商網ことに華僑による流通支配に対して、近代日本ではいかなる対応がとられ、脱却の過程をたどったかが検討される。

第一章「一八八〇年代の華僑商人の台頭と日本の反応」、第二章「華僑通商網への対抗と対アジア直輸出態勢の模索」で扱われるのは、それぞれ寒天、昆布という前近代からの対アジア商品である。この両章を通じて強調されるのは、一九世紀に日本経済に対して「衝撃」を与えたのはよく知られた西洋からのそのみではなく、アジアとの出会いも近代日本経済にとって衝撃であったということである。今では一般的にも受け容れられるこのような評価も、この間の籠谷氏の研究によって内実が与えられたと言う側面が強い。第一章では寒天生産について華僑の市場支配に対抗して同業組合形成が課題となったことが指摘される。日本の開国はアジア型商品を産する地域にとっても、飛躍的に新市場が拡大する契機となった。しかし、小生産者からなる在地の生産現場では、海外市場の情報収集において不利な状況におかれていた。具体的な事例を寒天に求めた第一章では、それゆえに同業組合を組織して外商の流通支配に対抗する産業政策が採用されるという政策の必然性が導き出されている。

第二章では同じくアジア向け輸出品であった昆布の事例が取り上げられる。ここで取り上げられた広業商会そして広業商会をうけた日本昆布株式会社で検討されているのは、伝統的な対アジア商品をもつての日本からアジア通商網ななく中国市場への直貿易の試みである。この試みにおいても華僑通商網との対抗が焦点となり、日本からの直輸出成功の鍵として小生産者の規制と市場調査能力が指摘される。特に生産者の動向を規制する「共同性」の重要性が言われ、最終的には「共同性」を満足させる寡占的な産業構造から供給される近代的な輸出品を通してようやく

日本人通商網の拡張がなされたと展望する。

第三章「産業革命期日本の華僑通商網からの離脱」では日本の産業革命期たる一九世紀末における日本の対外貿易が考察の対象となる。この三章以下では前章までをうけて近代的な輸出品たる綿業製品がとりあげられ、アジア通商網と日本製品の関係が検討される。具体的には華僑通商網のもとに開始された日本の紡績業が、華僑の規制から脱却する過程が扱われる。その際に原料綿花の調達を中国からインドに振り替えること、華僑商人側で山東系商人が新規参入しそこで生じた競争が日本側に有利に働いたという二点が、華僑通商網から脱却する要因であったと結論する。

第四章「戦前期の日本人貿易商によるインド綿花の奥地買付活動」では、インドからの綿花輸入に日本人綿関係貿易商社が果たした役割を明らかにする。インドからの「直買」は「走り」と呼ばれる産地綿花価格よりも安価に日本国内で販売する現象を現出させ、日本紡績業の生産コスト引き下げに貢献したとされる。このような日本にとって優位な価格設定の原因は、買付け時に行う実に対する繊維分の評価にあり、「出目」と呼ばれる実綿と製品綿花との重量差を出せるように見極めることによつていたとされる。しかしこのような「直買」の優位性も三〇年代にはインド人綿花商の買付けへの参入によつて失われたとされる。それに対応するように東洋綿花（代表的な綿関連貿易商）の収益は、綿花取引から上げるのではなく綿糸布輸出取引へと移行されたとする。

後編「綿業国際通商摩擦とアジア通商網」では、一九三〇年代を舞台にアジア通商網のあり様と日本のかかわりを描き、プロック経済化と日本とのかかわりについて新たな論点の提示を試みて

いる。

第五章「綿業国際通商摩擦とアジア通商網」では、近年の「ジエントルマン資本主義論」をひきつつ一九三〇年代には欧州にある植民地宗主国の利害が「サービス・金融」利害に傾斜していたことが指摘される。そのために植民地に対しては、植民地通貨の割高な設定と植民地の貿易黒字の拡大・維持が要求されたとする。この理解にしたがって、オタワ体制の形成について本国製造業の輸出市場確保のためではなく、植民地の貿易黒字の回復を企図した貿易調整システムと再定義される。このような説明とともに「サービス・金融」利害へと傾斜する要因としてアジア人商人の活動があげられる。すなわちアジア地域で通貨切下げ圏となった日本・中国と宗主国の意向で通貨切上げ圏となったインド・東南アジア地域との価格差を利用して活動した華僑・印僑の役割が指摘されている。ブロック経済の構想には本国製品を購買させようとする「産業的」意図もあったが、価格差に反応した華僑・印僑の通商活動によってこの試みは無化されたとするのである。その結果、ブロック化の目的は「サービス・金融」が主となり「産業的」利害は副次的となるにいたる。

当該期の日本と英蘭植民地との貿易にあたっては新規参入組も含めた華僑・印僑の活発な活動がみられ、その活動は日本の産地にも影響を与えたとされる。具体的事例として兵庫県西脇の高瀬家を紹介しつつ、三〇年代における加工綿布職布業者の急成長の背景には日本商社とならんで華僑・印僑の活動があったと結論している。総じて三〇年代前半の日本は、通商面において世界的に「孤立」したのではなく、華僑・印僑さらにはオランダ商人も参

加したアジア通商網の活動を通じてアジアとの相互依存関係を維持し、多様な対外関係形成の可能性を有していたとする。戦争につながる日本の「孤立」は、通商問題それ自体から生じるのではなく、アジア通商網がさえた日本と他地域との通商の相互依存関係を政治に投影できなかつたことによると結論している。

第六章「第一次日印会商（一九三三―三四年）の歴史的意義」では、綿業帝国主義論批判をにらみながら第一次日印会商の経過が考察される。そうして次の諸点が主張される。日本の紡績連合会などは綿布輸出拡大を志向する綿布輸入関税の引下げに最大の関心をもっていたが、日本政府は①対英印輸出条件の安定のための通商条約再締結。②「満州国」問題、排日運動の盛上がる中国問題を抱える東アジアでヘゲモニーを承認させるためにイギリスの協調を獲得する。③むしろ雑貨類の輸出振興を図るという三つの課題をもっており、通商条約の再締結を最終目的にして対イギリス協調路線がとられたとする。一方でイギリス・インド側ではインド綿花の輸出市場確保が中心的な課題であり、その背景には本国の「サービス・金融」的利害があったとする。つまり日印会商では日本を第一次産品の安定的購入者として、制度的に関わることが期待されたとする。

第七章「第二次日印会商（一九三六―三七年）の歴史的意義」では、第一次日印協定の期限切れを前に協定の改定が協議された第二次日印会商が問題とされる。第二次日印会商の交渉時には、以前とは変わってインドの輸入代替工業化が進行しており、協定の維持はむしろ綿業関係者も望むところであったとされる。それでも綿業関係者が輸出綿布の品種別割当・時期別割当を求めたの

に対して、政府は現状維持的であつたとする。一方で政府の外交方針は対英強調と日中提携の間で振幅をみせる。対英印経済外交は対中国経済外交に従属し、政府の外交方針の揺れは日印会商を長引かせた。そして第二次日印会商においても日本綿業の利害と政府の思惑には乖離があつたとする。

第八章「日蘭会商（一九三四—三八年初頭）の歴史的意義」は、「日蘭政府間会商」を事例に一九三〇年代の日本と蘭領東インドとの通商の相互依存関係を検討するものである。従来、日蘭会商は無期延期に終わったことから、日本綿布の市場拡大は挫折し、日本の「孤立」傾向を強めたと評価されてきた。しかし、実際は「サービス・金融」利害を重視するオランダ本国の意向のもと、植民地側では高目の通貨設定が行われたが、一次産品輸出市場の確保と社会政策上から廉価な商品の輸入が求められていた。オランダ側の要求はオランダ人貿易商の取引機会の確保と蘭印からの砂糖輸出の維持であつた。これに対して日本は前者については協調政策をとれたが、後者については台湾糖との競合問題を前に譲歩できずに会商自体も延期となつたとする。ただし交渉は決裂ではなく経済的相互依存関係は、維持され続けたとする。またこの交渉の過程でも対東アジア外交を主軸とし対東南アジア・南アジア外交を副軸とする構図が存在したことを指定している。

第九章「日中全面戦争後の華僑通商網」は、日中全面戦争から四〇年代初頭までの日本と東南アジア華僑との通商関係を検討するものである。日中全面戦争以降、東南アジアでは華僑による排日運動が各地で展開するが、その様態は一樣ではなかつた。その原因としてはタイにみられるように、イギリスの「サービス・金

融」的利害がボイコットを抑制したこと。蘭印では華僑の二世は本国よりも現地での利害を優先的に判断することがあつたこと。そしてそれぞれの拠点とした地域における「地域主義」から中国ナショナルリズムそのものを受け付けない場合があつたことをあげている。第十章「一九四〇年代初頭の日本綿布取引をめぐるアジア通商網」は、日本綿布の対アジア貿易はいかなる現地輸入商が従事したのかを検討する。その結果一九四一年に日本が貿易停止を余儀なくされるまで、日本は南アジア・東南アジアを対象に華僑・インド人・オランダ人らの輸入商が取り結ぶアジア通商網との関係を維持していたと結論する。

さて以下では、気になつた点をあげてみたい。まず、その概念の混乱とも言うべき問題がある。本書が中心的な検討対象として指定したのは「アジア通商網」であるが、この概念について必ずしも安定的な取扱がなされているとは言いがたい。時によつては華僑の担う通商網と同義として扱われたり、別の場合には「公共財」という形容が付されるようにより広い意味を含蓄していることもある。その理由として、本書の言う「アジア通商網」は常に日本側の目に映じたものであつたことが指摘できる。このような日本の視点からの分析では、通商網の意味する所が平板となるきらいも生じる。たとえば前編においては、華僑の市場支配力が強調されている。しかし他面では華僑あるいは中国商人の通商方法が持つ危うさが問題とされるのはなからうか。同様の点については、本野英一氏が華僑の流通支配について籠谷氏が「団結力」とだけ説明することに対して批判を行っているが、これは重要な指摘であると思う。ある意味では脆弱なバランスにあ

る華僑の流通支配が明らかにされなければ、やがて華僑に伍して日系商社の市場参入が達成されるという歴史過程を描くことが出来ないのではなからうか。

本書で意図されている産地の動向とアジア通商網との関連について分析を加えるという観点には、アジア大の地域間関係の中に日本の国内産業の動向を位置づけるという新視点が含まれている。たとえば第六章の高瀬織物の考察からは、アジア通商網との依存関係を重視しながら日本の生産を評価することが行われ一定の成果をあげている。しかし本書全体をみるとアジア市場秩序は日本にとつて他律的・他者との印象を受けるのである。アジア通商網の性格について「公共財」という苦心の表現が与えられているのであるが、「公共財」と評価づけることが他面では通商網の内実に踏み込むことを避け括弧にくくる結果になっていないかとおそれる。実際この地域で活躍した商人は華僑・印僑など多様であり、これら全てを網羅的に検討してアジア通商網として一つの像に結ぶことは容易に行い得ることはない。しかしながら少なくとも日本から見ると、日本あるいは日本人の通商活動をアジア通商網の中に位置づけることで、アジア通商網の「公共性」をもっと問題に出来るのではなからうか。たとえば日本人の通商活動と華僑の活動とが交錯するレベルでは、文字通り依存関係も見られたと感見する。

また本書の論理を形成するにあたっては、「ジェントルマン資本主義論」などの議論を取り込もうとする姿勢が読み取れる。このことは最近の議論を踏まえて、世界システムの中にアジア通商網を位置づけようとするもので好感が持てる。しかし、安易な議論

の接合はかえって論理の混乱を招かないであらうか。たとえば「ジェントルマン資本主義論」はイギリス帝國論としての新味はあっても、その周辺地域での変化に対する説明論理としては「帝國主義的」な議論となる可能性がある。本書後編の中心的な章である第五章では、籠谷氏の知見として華僑・印僑の活動によって宗主国（イギリス）の「産業的」利害が封じられたことが指摘されている。これをことさら「ジェントルマン資本主義論」から補強する必要はなかったと考える。そうすることでかえって焦点（この場合であれば「産業的」利害の後退は、華僑等の流通支配に対抗し得なかつたという市場の状況によるのかあるいは帝國の意思に基づくか）が曖昧になるように思われる。

以上、贅言をついやしてアジア通商網という概念について評者の疑問とする所を述べてきたのであるが、これらは本書の内容を低からしめることにはならないと考える。一つには本書で行われた「アジア通商網」という視角の提案が、日本近代経済史研究の枠にとどまらない議論の舞台になりうる可能性を秘めていることがある。たとえば中国史においても華僑の研究は行われているのであるが、それは主に社会学的な関心に支えられていると思われる。あるいは最終的に海外から中国への投資あるいは外から中国の変革を求める民族運動の担い手とされるような、中国へと向うベクトルの中で評価される傾向が強い。言い換えるならば、本書で提起されたようなアジア域に展開する流通網の担い手としての側面はなお検討課題である。

さらに籠谷氏の真骨頂は、その論証過程とそこから導き出される論点の斬新さにある。例えば前編で取り上げられた「アジアか

らの衝突」という論点は、「アジア経済史」が新たな構想のもとに提起される八〇年代の研究状況にあつて、非常に影響力を持った論点であつたと記憶する。少なくとも今後の日本経済史研究において、アジアからの圧力・影響力を無視して近代史像を描くことは困難であろう。

また一九三〇年代を特徴づけると考えられた世界経済のプロック化についても議論の修正を求めている。通史的理解においては、この時期には世界経済が縮小することが言われ、日本にとつては「孤立」が強いられる時期とされてきた。あるいはプロック化の意図について文字通り閉鎖的な経済体制の確立として理解されてきた。これに対して笹谷氏は、本国から見ても植民地の社会政策上の必要と、華僑・印僑らが為替相場の影響で低廉化した日本製品の取引に敏感に反応した結果、アジア市場の開放性が保たれたとする。この議論は当該期に商取引に携わった商人を緻密に追う作業によつて裏打ちされており、その論理展開とともに本書の中で

も最も刺激にとむ部分を構成している。

さて冒頭に評者は、オーケストレーションの問題と言うような表現を使った。それは「公共財」たる「アジア通商網」という課題に忠実たるうと論証を構成したことに起因すると考える。若干触れたように、論証と論理との間に距離を感じるのである。しかし、そのことを逆に言うならば「アジア通商網」という課題が、なお多くの明らかにされるべき地平に満ちていることをも示している。近年のアジア経済史の進展には注目すべきものがある。しかし、今や提起された論点の内実について具体的な事実が明らかにされる段階にいたっていると考える。本書の作業は、その嚆矢であり今後が待たれる。

(A5判 五〇五十二頁 二〇〇〇年)

名古屋大学出版会 六五〇〇円

(龍谷大学経済学部助教授